

## 【資料１】

### 消防団の魅力発信・入団促進事業業務委託企画提案競技実施要領

この実施要領は、秋田県（以下「県」という。）が実施する消防団の魅力発信・入団促進事業業務委託（以下「本業務」という。）に係る受託者を選定する企画提案競技に関し必要な事項を定めるものである。

#### 1 業務内容

- (1) 業務名及び数量 消防団の魅力発信・入団促進事業業務委託 一式
- (2) 業務の仕様等 別添【資料２】消防団の魅力発信・入団促進事業業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和８年２月２７日まで
- (4) 委託額の上限 ２，８５１，０００円  
(消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含む。)

#### 2 実施スケジュール

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| (1) 公募開始（実施要領等の公開）  | 令和７年５月 １日（木）       |
| (2) 実施要領等に関する質問の受付  | 令和７年５月１２日（月）午後５時まで |
| (3) 上記質問に対する回答（最終）  | 令和７年５月１６日（金）午後５時まで |
| (4) 参加資格確認申請書等の提出期限 | 令和７年５月２３日（金）午後５時まで |
| (5) 参加資格の確認結果通知     | 令和７年５月２６日（月）       |
| (6) 参加が認められない理由の請求  | 令和７年５月２７日（火）午後５時まで |
| (7) 企画提案書の提出期限      | 令和７年６月 ２日（月）午後５時まで |
| (8) 審査日（プレゼンテーション）  | 令和７年６月１３日（金）（予定）   |
| (9) 契約締結            | 令和７年６月中旬（予定）       |

#### 3 参加者の資格に関する事項

本業務に参加しようとする者は、次に掲げる参加資格要件の全てを満たす者とする。

##### (1) 単独企業による参加

- ア 秋田県内に本社、支社又は営業所を有する者
- イ 地方自治法施行令(昭和２２年政令第１６号)第１６７条の４の規定に該当しない者
- ウ 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者、再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）に該当しない者
- エ 企画提案競技参加資格確認申請書の提出日において、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者

オ 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと

カ 本業務の実施について、県の要求に応じて速やかに来庁し、かつ日本語で対応できる体制を整えている者

キ 当該業務の遂行に際し、関連法令等を遵守し、的確に遂行できる能力を有する者

(2) 共同企業体（以下「JV」という。）による参加

ア JVを構成する者のうち、いずれかが3（1）のアを満たしていること

イ JVを構成する全ての者が、3（1）のイからキまでを満たしていること

※JVの代表者は、3（1）のアの条件を満たす構成員とする。また、JVの構成員である者は、単独参加及び他のJVの構成員としての参加はできない。

#### 4 企画提案競技の手続等に関する事項

(1) 担当課室 秋田県総務部総合防災課消防保安室

〒010-8572 秋田県秋田市山王三丁目1番1号 県庁第二庁舎4階

電話 018-860-4565

メールアドレス shobohuan@pref.akita.lg.jp

(2) 企画提案競技説明会

説明会は開催しない。

応募に必要な書類は、秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」の「県政情報」—「電子手続・入札・補助金等」—「電子入札・入札・コンペ」の「コンペ情報」に掲載する。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/12231>

(3) 実施要領等に関する質問の受付

実施要領等に関する質問は、（様式1）実施要領等に関する質問票により受け付ける。

ア 受付期間 令和7年5月12日（月）午後5時まで

イ 受付場所 4（1）に同じ

ウ 提出方法 電子メール

エ 回答方法 秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」の「県政情報」—「電子手続・入札・補助金等」—「電子入札・入札・コンペ」の「コンペ情報」に随時掲載する。（最終：令和7年5月16日（金）午後5時）

(4) 参加資格の確認

参加者は、次の参加資格確認申請書等の書類を提出期限までに4（1）の担当課室に提出し、参加資格の承認を受けなければならない。

ア 提出書類

（ア）（様式2）企画提案競技参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）

（イ）（様式3）会社概要

(ウ) (様式 4) 共同企業体結成届 (共同企業体による申請の場合のみ提出)

(エ) (様式 5) 共同企業体協定書 (共同企業体による申請の場合のみ提出)

(オ) (様式 6) 受付票

イ 提出期限

令和 7 年 5 月 23 日 (金) 午後 5 時まで

(ア) 持参の場合は、平日の午前 9 時から午後 5 時までの間に担当課室に提出のこと。

(イ) 郵送で提出する場合は、書留にて提出期限までに必着のこと。

ウ 確認結果

令和 7 年 5 月 26 日 (月) に書面をメール送信した後、郵送して通知する。

エ 留意事項

(ア) 提出書類に虚偽の記載が判明した場合は、参加資格を取り消す。

(イ) 提出期限までに提出しない者は、参加資格を失う。

(ウ) 共同企業体による申請の場合

①各構成員は対等の立場で一体となって業務を履行することとする。

②共同企業体の名称 (任意)、事務所所在地、代表者及び県が委託料を支払う際の振込口座を定めるものとする。

③申請書 (様式 2) 及び受付票 (様式 6) については、共同企業体の代表者が提出することとする。また、会社概要 (様式 3) については、構成員全員分を提出することとする。

(5) 参加資格の喪失及び辞退

参加資格の確認後に参加資格の要件に該当しなくなったときは、参加資格を失う。また、都合により辞退する場合には企画提案競技参加辞退届 (様式 7) を提出することとする。

(6) 参加資格が認められなかった者に対する説明

ア 参加資格確認の結果、参加資格が認められなかった者は、県に対し書面 (様式任意) によりその理由の説明を求めることができる。

(ア) 提出期限 令和 7 年 5 月 27 日 (火) 午後 5 時まで

(イ) 提出先 4 (1) に同じ

(ウ) 提出方法 電子メール

イ 県は、書面を受理したときから 7 日以内に、説明を求めた者に対して書面でその理由を説明する。

(7) 企画提案書及び見積書の作成と提出

参加者は、企画提案届 (様式 8) に企画提案書 8 部を添えて提出すること。

ア 提出期限

令和 7 年 6 月 2 日 (月) 午後 5 時まで

(ア) 持参の場合は、平日の午前 9 時から午後 5 時までの間に担当課室に提出のこと。

(イ) 郵送で提出する場合は、書留にて提出期限までに必着のこと。

イ 企画提案は、仕様書及び【資料 5】企画提案評価票を参考に、仕様書内「4 PR 動

画の制作及び映画広告の配信」について作成すること。

ウ 企画提案書には次の資料・内容を含めること。

(ア) 委託業務を履行期限までに実施するためのスケジュールと実施体制を記載すること。

(イ) 委託業務を実施するために必要な経費（消費税等を含む。）とその積算内訳を記載すること。

(ウ) 上記（ア）及び（イ）は、仕様書内「5 「消防団応援の店」募集チラシ等デザイン」の実施に要する事項を含むものとする。

エ 企画提案書のサイズ等は、原則としてA4判とすること。

オ 企画提案書には、図・表・その他必要と思われる資料を添付すること。

カ 企画提案は1案まで提出できる。

キ 「賃金水準の向上」及び「女性の活躍推進」に関する加点措置を希望する場合は、「賃金水準の向上」及び「女性の活躍推進」に関する加点措置評価資料提出票（様式9）を提出すること。なお、加点措置の詳細については【資料4】審査基準により確認すること。

ク 提出期限までに提出しない者は、辞退したものとみなす。

ケ 一度提出した企画提案書等は、これを書換え、引換え又は撤回することができない。

#### (8) 企画提案の無効

次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

ア 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案

イ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

ウ その他、企画提案競技に関する条件に違反した提案

## 5 企画提案競技の審査と受託候補者の選定方法

### (1) 企画提案競技の審査

【資料3】審査委員会設置要領、【資料4】審査基準に基づき、審査委員会が行う。

なお、企画提案の実施に要する費用の総額が委託上限額を上回った場合には、審査の対象とはならない。

### (2) 審査（プレゼンテーション）

ア 審査日程

令和7年6月13日（金）（予定）

イ 審査方法

企画提案書及びプレゼンテーション（説明15分、質疑15分）による審査を行う。

正式な日時及び開催場所等については、参加資格があることの確認を得た者に対して別途通知する。

ウ 選定

企画提案書によるプレゼンテーションを評価し、第1順位者を受託候補者として選定する。

#### エ 結果通知

審査結果は、決定後速やかに各参加者に書面で通知する。ただし、提案された内容が業務の目的を達成するために十分な水準に達してないと審査会で判断した場合には、受託候補者を選定しないことがある。

#### オ その他

第1順位者が契約を締結しないときは、次点の者と契約の交渉を行う。

#### (3) 苦情の申立て

選定結果に関して不服がある場合には、当該通知の日の翌日から起算して2日〔秋田県の休日を定める条例（平成元年秋田県条例第29号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を含まない〕以内に担当課室に対して書面（様式任意）により申立てすることができる。

### 6 契約に関する事項

#### (1) 契約書作成の要否

要

#### (2) 契約保証金について

ア 本業務の受託候補者は、秋田県財務規則177条の規定により、契約額の100分の10に相当する額を契約保証金として秋田県に納付するか、それに代わる担保を提出する必要がある。ただし、受託候補者（共同企業体の場合はその構成員全て）が、秋田県財務規則第178条の規定に該当する場合は、契約保証金を免除する。

イ 受託者が支払った契約保証金は、秋田県財務規則第179条の規定により還付する。

#### (3) 企画提案書と追加業務の関係

企画提案書等に記載された事項は、本業務の契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、本業務の目的を達成するために修正すべき事項がある場合には、県と受託候補者との協議により契約締結段階において項目を追加、変更又は削除を行うことができるものとする。

### 7 公正な企画提案競技の確保

(1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(2) 参加者は、企画提案競技に当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならない。

(3) 参加者は、受託候補者の選定前に他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。

(4) 参加者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案競技を公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を企画提案競技に参加させず、又は企画提案競技の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

## 8 その他

### (1) 提出書類の取扱い

ア 参加者が県に提出した書類に含まれる著作物の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）は、参加者に帰属する。

イ 参加者が県に提出した書類は、返却しない。

(2) 企画提案内容に含まれる特許権など法律に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、参加者が負うものとする。

(3) 本件の企画提案書等の提出に要する費用は、参加者の負担とする。